

平成 29 年度 神奈川県 事業計画

都道府県コード

014000

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	5,956	5,956
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,221	1,813	4,034
4.消費生活相談体制整備事業	30,594	111,712	142,306
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	26,838		26,838
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	63,997	76,859	140,856
うち、先駆的事業	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	108	16	124
合計	123,758	196,356	320,114

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	952,343	
都道府県予算	197,747	
管内市町村予算総額	754,596	
支出等額	320,114	
支出等割合	34%	34%
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	320,114	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	0.336133095	34%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔〕
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔〕

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1 都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			29年度 本予算	28年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	県内の相談員等のレベルアップのための研修開催	1,861	578	193	1,090	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	県の消費生活相談員等を国民生活センター等で実施する研修への参加支援	360	360	-		
⑨消費生活相談体制整備事業	相談体制強化に伴う消費生活相談員等の増員・勤務時間の増	30,594	26,755	3,839		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	専門知識を必要とする相談事例について、市町村へ技術相談の専門家を派遣した技術専門アドバイス・巡回訪問実施、法律相談強化、センターの専門分野別グループで専門家を招聘した事例研究の実施後市町村への情報提供、市町村窓口高度化アドバイス、商品テストの充実強化、精神保健福祉士の配置、市町村支援のための主任相談員等配置・センター機能整備	26,838	24,005	2,833		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	食品表示・安全分野における専門家配置や研修実施、出前講座実施、インターネット被害の啓発講座開催、消費者週間キャンペーン事業、消費生活相談情報充実、高校生向け消費者教育推進事業による消費者市民社会啓発事業、県警との連携事業、児童向け講座等委託事業、高齢者等の見守りネットワーク構築事業、小学生向け消費者教育資料作成等、社会人対象の消費者市民社会啓発事業、消費生活e-ラーニング事業、市町村消費相談員相談対応スキル向上事業、生活再建支援相談等実施	53,419	24,147	14,272	15,000	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者志向経営研修等、事業者団体懇談会、県民提案事業、消費者教育推進連携・協働事業、消費者教育推進コーディネート事業、適格消費者団体設立に向けた支援、地域における消費者教育担い手育成事業	10,578	48	7,200	3,330	

⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	消費者事故拡大防止のための事業調査	108	58	50		
合計		123,758	75,951	28,387	19,420	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	管内の新人相談員に対する受入研修・指導員派遣研修、概論研修5回、専門研修16回
	(強化)	研修機会を充実するため、市町村の相談員(一般職員を含む)を主な対象とした研修を追加実施(25年度)、新規課題対応研修実施(29年度)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	相談員について国民生活センター1人につき年1回、日本消費者協会開催に1人分など延べ21人分実施
	(強化)	追加実施(21年度)、国民生活センター(相模原等)における研修参加支援(27年度)
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	消費生活相談員10人・週20時間勤務、事業者指導担当非常勤職員1人
	(強化)	消費生活相談員14人・週29時間勤務(21年度)、事業者指導担当非常勤職員2人(21年度)、消費者啓発・活性化事業企画非常勤職員(22年度)1人、消費生活相談情報データベース登録等非常勤職員(22年度)1人
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	専門相談(法律相談・技術相談)、特別相談の実施、商品テスト1回実施
	(強化)	自動車、クリーニング、化学製品等特定商品について専門家からアドバイスを受けられるよう充実(21年度)、専門相談のうち法律相談を拡充、商品テスト1回追加実施(22年度)、事例研究アドバイス事業、市町村窓口高度化アドバイス事業(26年度)、精神保健福祉士の配置による対応困難事案への助言、市町村支援分消費生活相談員6名配置、市町村支援執行体制補助非常勤職員1名配置、市町村相談員相談員対応スキル向上事業(29年度)

	(既存)	消費者啓発資料の作成、地域消費生活フォーラムの開催、消費者被害未然防止講座の開催、消費生活アカデミーの開催、学校における消費者教育推進のため協議会の開催・教員研修会の実施、高齢者・障害者等見守り出前講座の実施、消費者月間キャンペーンの実施
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(強化)	食品表示・安全分野等の専門家を配置・研修開催、出前講座の開催、インターネット被害未然防止講座の実施、消費者被害未然防止キャンペーン事業充実強化、消費生活相談業務に係る解説冊子の作成、(21年度)、生活再建支援相談の実施(相談窓口設置・特別相談会開催・研修会開催)、市町村での生活再建支援相談体制整備サポートのため専門家派遣、消費者ホットライン周知事業(22年度)、高校生向け消費者市民社会啓発事業(24年度)、県警との連携事業(25年度)、消費生活相談eラーニング研修の実施(26年度)、幼児向け講座等の実施(27年度)、小学生向け消費者教育資料作成、社会人対象の消費者市民社会啓発事業(28年度)、高齢者等の見守りネットワーク構築事業、訪日・在日外国人相談対応事業(29年度)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	県警本部所管課との連絡会議、弁護士会との連絡会議の実施
	(強化)	県・市町村の消費生活センター等の職員と事業者団体との情報交換会、事業者向け消費者志向研修会の実施(21年度)、県民提案による啓発等事業の実施(21年度)、消費者教育の担い手となる多様な主体の連携と情報共有の環境づくり(25年度)、消費者教育推進コーディネート事業(ポータルサイト充実、適格消費者団体設立に向けた支援(27年度)、地域の消費者教育の担い手育成を図るために担い手の企画・協働によるイベント開催(29年度)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	なし
	(強化)	消費者事故拡大防止のための事業者調査(28年度)

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
17 人	9,169 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
15 人	
対象人員数計	追加的総費用
17 人	30,594 千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
7 人	9,812 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
6 人	
対象人員数計	追加的総費用
7 人	24,334 千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2 管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			29年度 本予算	28年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	横須賀市、逗子市	602	421	181		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	横浜市、川崎市、相模原市、鎌倉市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市	4,967	1,141	3,826		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	横浜市	298		298		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	相模原市	89	89			
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	横浜市、相模原市、平塚市、鎌倉市、三浦市、座間市	3,833			843	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相模原市、平塚市、鎌倉市、小田原市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、伊勢原市、座間市、南足柄市、葉山町、寒川町、山北町	975	100	161	709	
⑧消費生活相談体制整備事業	横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町	178,176	46,194	63,768	1,750	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、伊勢原市、座間市、南足柄市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、真鶴町、湯河原町	66,673	29,420	26,927	7,400	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	川崎市、小田原市、二宮町	10,612	4,919	262	5,431	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	横浜市	2,500	2,300	200		
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	横浜市、川崎市	16	6	10		
合計		268,741	84,590	95,633	16,133	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人 年間研修総日数 人日	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
81 人	35,701 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
60 人	
対象人員数計	追加的総費用
90 人	111,475 千円

別表3 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	284,561 千円
うち都道府県分	104,338 千円
うち管内の市町村合計	180,223 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	35,553 千円
うち都道府県分	19,420 千円
うち管内の市町村合計	16,133 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	99,249 千円	165,518 千円	197,747 千円	98,498 千円	32,229 千円
うち交付金等対象経費	千円	91,033 千円	123,758 千円	千円	32,725 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	31,944 千円	54,928 千円	千円	22,984 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	99,249 千円	74,485 千円	73,989 千円	-25,260 千円	-496 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	572,344 千円	786,816 千円	754,596 千円	182,252 千円	-32,220 千円
うち交付金等対象経費	千円	185,396 千円	196,356 千円	千円	10,960 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	99,521 千円	111,655 千円	千円	12,134 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	3,517 千円	- 千円	千円	-3,517 千円
うち交付金等対象外経費	572,344 千円	601,420 千円	558,240 千円	-14,104 千円	-43,180 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	671,593 千円	952,334 千円	952,343 千円	280,750 千円	9 千円
うち交付金等対象経費	千円	276,429 千円	320,114 千円	千円	43,685 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	131,465 千円	166,583 千円	千円	35,118 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	3,517 千円	- 千円	千円	-3,517 千円
うち交付金等対象外経費	671,593 千円	675,905 千円	632,229 千円	-39,364 千円	-43,676 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人	
うち都道府県	人	
うち管内市町村	人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人	
うち都道府県	人	
うち管内市町村	人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円	
うち都道府県	千円	
うち管内市町村	千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	632,229 千円	
うち都道府県	73,989 千円	
うち管内市町村	558,240 千円	
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	34 %	33.61330949 %
うち都道府県	63 %	62.58400886 %
うち管内市町村	26.02134122 %	26.02134122 %

↓先駆的事業（交付金分）を除く支出割合

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,191,300 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	61,415 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	35,553 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	72 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	25,934 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	14 人	今年度末予定	相談員総数	20 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	14 人	今年度末予定	相談員数	20 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

自治体名	神奈川県
------	------

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
インターネット被害未然防止講座	①	パソコンやスマートフォン等による危険なサイトへのアクセスを参加者に疑似体験させ、インターネット被害の未然防止を図る講座を開催。	6,219	無	
県警との連携による消費者被害の未然防止事業	①	多発する悪質商法や振り込め詐欺等の被害防止のため、県警と連携した啓発事業を実施	8,000	無	
高齢者の見守りネットワーク構築事業	①	国から交付された地方消費者行政活性化基金を活用し、高齢者等の見守りネットワーク構築のための事業を実施	15,000	無	
消費者ホットライン周知事業	①	消費者ホットライン188の周知のための事業を実施する。	7,287	無	
		計	36,506		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。